

佐賀県パートナーシップ宣誓制度実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、県民一人ひとりが、多様な特性や個性を理解し、お互いに認め合える佐賀らしいやさしさが自然とあふれる佐賀県を目指す「さがすたいる」の考えに基づき、現行法制度の中で様々な性的指向や性自認の人たちの生活上の障壁をなくすことを目的に行う、佐賀県パートナーシップ宣誓制度に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) パートナーシップ お互いをかけがえのないパートナーであることを約束した一方又は双方が、「性的指向（自己の恋愛又は性的な関心の対象となる性別についての指向）が異性のみでない者又は性自認（自己の性別についての認識）が出生時に届けられた性と異なる者」である二人の者の関係をいう。
- (2) 宣誓 知事に対し、パートナーと共同して、双方がパートナーシップにあることを宣誓することをいう。

(パートナーシップ宣誓の要件等)

第3条 宣誓をしようとする者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 成年に達していること。
- (2) いずれか一方が、県内に住所を有しているか又は県内への転入を予定していること。
- (3) 配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上の婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）がなく、宣誓に係る相手方以外の者とパートナーシップにないこと。
- (4) 宣誓に係るパートナーと直系血族若しくは三親等内の傍系血族又は直系姻族でないこと（養子縁組による場合を除く。）。

(パートナーシップ宣誓の方法)

第4条 宣誓をしようとする者は、知事が指定する場所において、県職員の面前においてパートナーシップ宣誓書（様式第1号）（以下「宣誓書」という。）を自ら記入し、次に掲げる書類を添付して、これを知事に提出するものとする。

- (1) 住民票の写し若しくは住民票記載事項証明書又は戸籍の附票の写し
- (2) 現に婚姻をしていないことを証明する書類

2 一方又は双方が宣誓書に自書することができないときは、宣誓をしようとする者及び県職員の立会いの下で、代筆させができるものとする。

3 宣誓をしようとする者には、宣誓書を提出する時に、それぞれ本人であることを明らかにするため、次に掲げる書類のいずれかの提示を求めるものとする。

- (1) 個人番号カード
- (2) 旅券

- (3) 運転免許証
- (4) その他官公署が発行した免許証、許可証又は登録証明書等であって、本人の顔写真が貼付されたもの。
- (5) その他前各号に準ずるものとして知事が相当と認める書類

(宣誓書の記載における配慮)

第5条 宣誓をしようとする者は、性別違和（自己の身体の性別に違和感を持つことをいう。）など知事が特に理由があると認める場合には、宣誓書及び宣誓書受領証において、戸籍上の氏名に代えて、通称（社会生活上日常的に使用している氏名）を使用することができる。

ただし、宣誓書及び宣誓書受領証の裏面部分についてはこの限りでない。

- 2 双方又は一方と生計を同一とする子ども（実子又は養子をいう。以下「子」という。）がいる場合であって、宣誓書において当該子の記載を希望するときは、当該子との関係性を確認できる書類を提出することで、記載することができる。

(県内の転入の届出)

第6条 第3条第2号に該当する者のうち県内への転入を予定している者は、第4条第1項の書類を提出した日から3か月以内に、県内への転入を証する住民票の写し若しくは住民票記載事項証明書又は戸籍の附票の写しを知事に提出するものとする。

(パートナーシップ宣誓の証明の方法)

- 第7条 宣誓の証明は、当該宣誓をした者双方に対し、パートナーシップ宣誓書受領証（様式第2号）（以下「受領証」という。）を交付して行う。
- 2 宣誓をした者双方には、受領証のほか、受領印を押印した宣誓書の写しを交付する。
ただし、第3条第2号に該当する者のうち県内への転入を予定している者においては、転入予定者受付票（様式第3号。以下「受付票」という。）を交付し、前条の提出があったときに、宣誓書の写しを添付のうえ、受領証を交付するものとする。

(受領証等の再交付)

- 第8条 前条の規定により宣誓書の写し又は受領証（以下「宣誓書の写し等」という。）の交付を受けた者（以下「宣誓者」という。）が、宣誓書の写し等の紛失、毀損等の事情により再交付を希望するときは、宣誓書の写し等を再交付する。
- 2 再交付を受けようとする者は、パートナーシップ宣誓書受領証等再交付申請書（様式第4号）を知事に提出しなければならない。
- 3 前項の申請については、第4条第3項の規定を準用する。

(受領証の返還)

第9条 宣誓者は、次の各号のいずれかに該当するときは、パートナーシップ宣誓書受領証返還届（様式第5号）に宣誓書の写し等を添付して、これを知事に提出しなければなら

ない。

- (1) パートナーシップが解消されたとき。
- (2) 双方が県内に住所を有しなくなったとき（一時的な場合及び第 14 条で定める連携自治体に転出する場合又は第 16 条第 2 項の規定により受領証を継続利用する場合を除く。）
- (3) 宣誓者的一方が死亡したとき。
- (4) 次条の規定により、宣誓が無効となったとき。

2 前項の届出については、第 4 条第 3 項の規定を準用する。

(無効となる宣誓)

第 10 条 次の各号のいずれかに該当する宣誓は無効とする。

- (1) 宣誓書の内容に虚偽があったとき。
- (2) 宣誓書の写し等を不正に利用し、又は偽造し、若しくは変造したと認めるとき。

(事前調整)

第 11 条 宣誓をしようとする者は、あらかじめ宣誓をする日時等について県と調整するものとする。

(宣誓書の保存)

第 12 条 知事は、宣誓書を 10 年間保存するものとする。

(個人情報の適正な取扱い)

第 13 条 知事は、この要綱に基づく事務を行う際に収集した個人情報を、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）等に基づいて、適正に管理及び保管するものとする。

(ネットワーク加入自治体間での手続き)

第 14 条 パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク規約（以下「規約」という。）第 4 条に定める構成自治体（以下「連携自治体」という。）においてパートナーシップ宣誓に係る宣誓書受領証の交付を受けている者が、県内への住所の異動後も引き続きパートナーシップ関係を継続するときは、規約第 3 条第 2 項の規定に基づき、受領証の交付を受けることができる。

2 前項の規定による交付を受けようとする者（以下「継続申告者」という。）は、その双方が所定の事項をそれぞれ自書したパートナーシップ宣誓継続申告書（様式第 6 号）（以下「申告書」という。）に、次に掲げる書類を添付して、これを知事に来庁又は郵送により提出するものとする。

- (1) 転出地である連携自治体が交付した受領証
- (2) 住民票の写し若しくは住民票記載事項証明書又は 戸籍の附票の写し
- (3) 郵送手続きの場合は、切手貼付の返信用封筒

3 前項の規定による書類の提出があった場合、 遅滞なく転出地である連携自治体に通知す

る。

- 4 前項の規定による手続きについては、継続申告者双方の同意を得られた場合にしか行うことができない。
- 5 継続申告者の方又は双方が申告書に自書することができないときは、当該継続申告者以外の者に代筆させることができるものとする。
- 6 継続申告者は、申告書を提出するときに、その双方が本人であることを明らかにするため、第4条3項に掲げる書類のいずれかを提示するものとし、郵送による場合は同書類の写しを提出するものとする。

(県内市町村との連携)

第15条 知事は、パートナーシップ宣誓制度を実施している県内の市町村と受領証の利用及び相互利用に関する協定を締結することができるものとする。

(連携協定による自治体間での手続き)

- 第16条 知事は、パートナーシップ宣誓制度を実施している都道府県等と協定を締結することができるものとする。
- 2 宣誓者が、本県と協定を締結している別表に定める都道府県等(以下、「協定締結都道府県等」という。)へ住所を異動する場合であって、「パートナーシップ宣誓書受領証継続利用届(様式第7号。以下、「継続利用届」という。)」を提出したときは、継続して本県が交付した受領証を利用することができる。
- 3 協定締結都道府県等から県内への住所の異動をした者は、転出地である都道府県等において継続利用の手続がされた場合に限り、当該都道府県が交付した受領証を、本県において継続して利用することができる。
- 4 宣誓者又は協定締結都道府県等で受領証の交付を受けた者が本県と協定締結都道府県等間で住所を異動するときは、第15条又は本条による手続きのいずれかを選択することができる。
- 5 住所の異動を伴わない場合においても相互に利用できる旨の協定を締結した場合は、当該協定を締結した自治体が発行した受領証を佐賀県内で利用することができるものとする。

(委任)

第17条 この要綱に定めるもののほか、パートナーシップ宣誓の取扱いに関し必要な事項は、人権・同和対策課長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年8月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年9月7日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年8月18日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年11月24日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

(別表)

協定締結都道府県等	都道府県等名
福岡県	福岡県
	北九州市、福岡市、直方市、田川市、行橋市、中間市、古賀市、福津市、粕屋町、香春町、苅田町